

平成29年3月期(第27期)

決算・会社説明資料

株式会社インターワークス(6032)



interworks inc.

証券コード 6032

1

平成29年3月期(第27期)決算概要

2

平成29年3月期(第27期)セグメント別実績

3

平成30年3月期(第28期)計画

4

今後の成長戦略 ～ 選択と集中 ～

1-1 平成29年3月期(第27期)連結決算

- ✓ 増収増益、売上高・利益ともに**過去最高**
- ✓ 利益：**二桁成長**を継続

単位：百万円	平成29年3月期 ＜修正予想＞	平成29年3月期 ＜実績＞	対修正予想比	平成28年3月期 ＜実績＞	対前年比
売上高	4,000	4,000	100.0%	3,799	105.3%
営業利益	900	881	97.9%	795	110.8%
経常利益	900	882	98.0%	774	114.0%
当期純利益	604	583	96.5%	511	114.0%

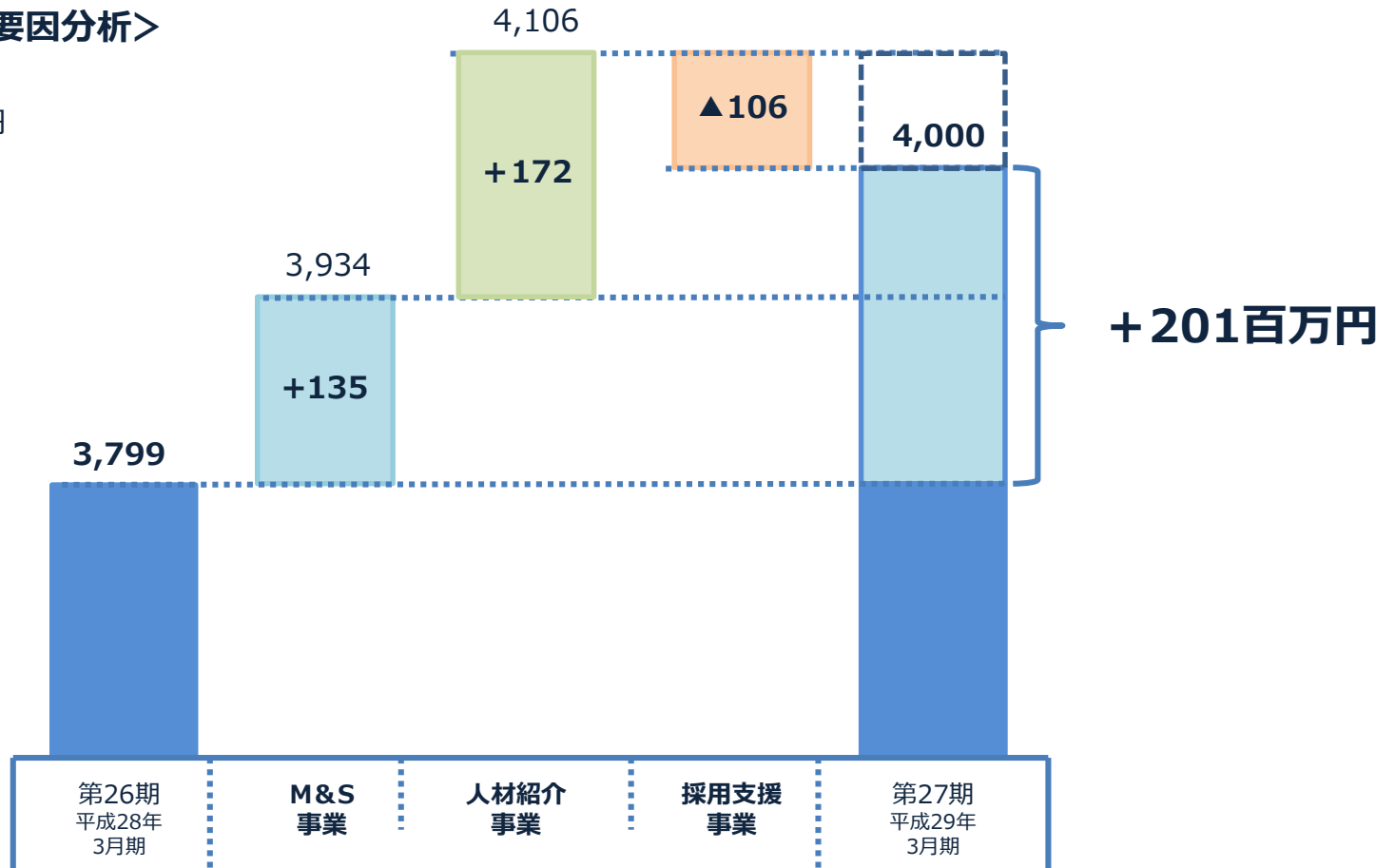
※平成29年2月17日開示

1-2 前年との差異分析(売上高)

- ✓ 増収は主力のM&S事業及び人材紹介事業が牽引
- ✓ 採用支援事業は減収

<売上高増加の要因分析>

単位：
百万円

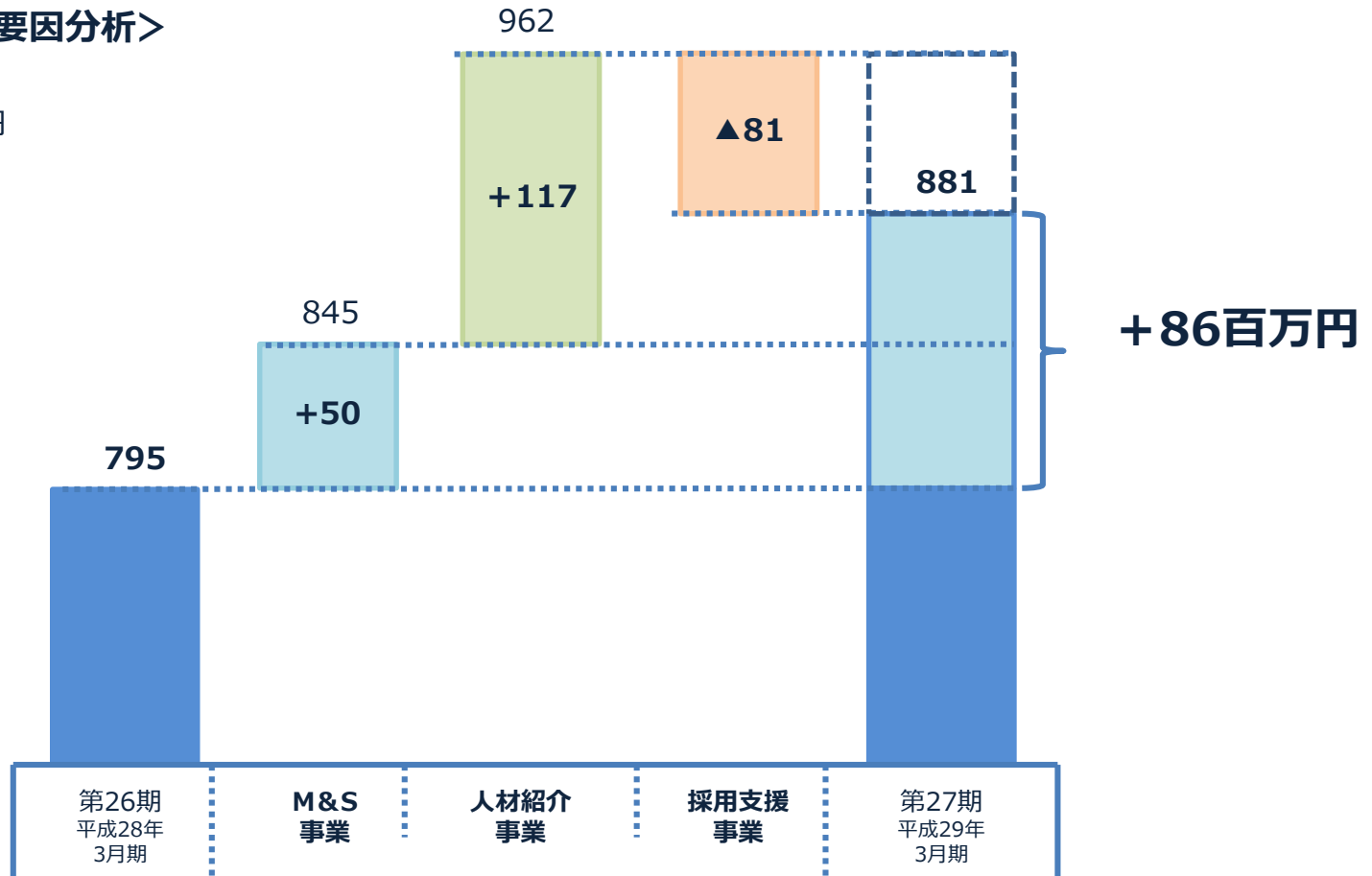


1-3 前年との差異分析(営業利益)

- ✓ 人材紹介事業の伸びが増益を大きく牽引
- ✓ 採用支援事業は減益

<営業利益増加の要因分析>

単位：
百万円

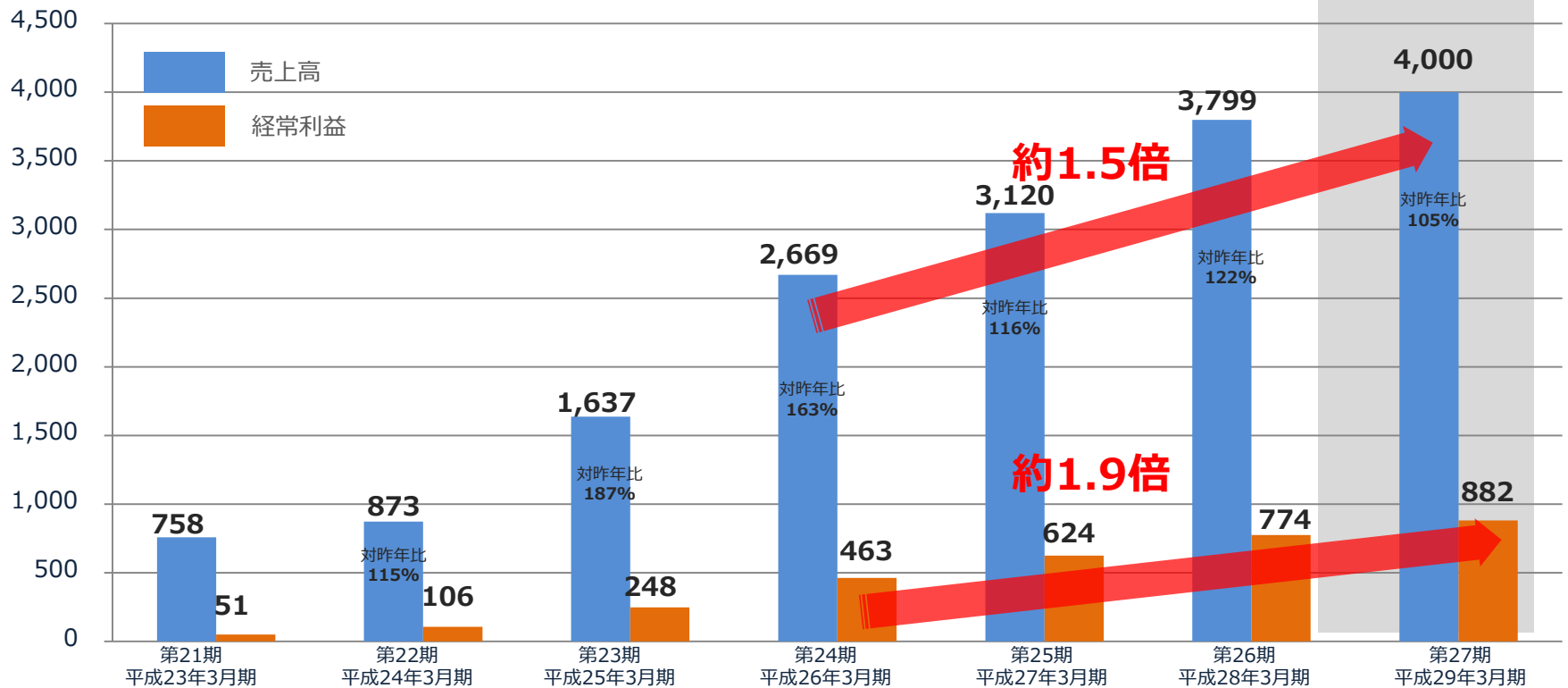


1-4 業績推移(売上高・経常利益)

- ✓ **6期連続の増収増益**
- ✓ **3年で売上高 1.5倍、経常利益 1.9倍**

単位：百万円

＜売上高・経常利益推移＞



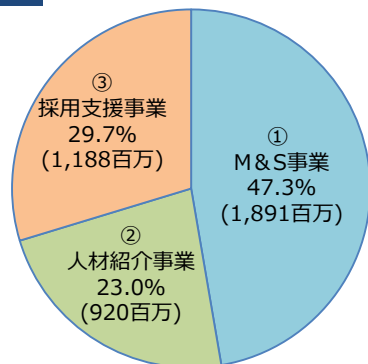
注) 第24期より連結数値を記載

1-5 事業構成比

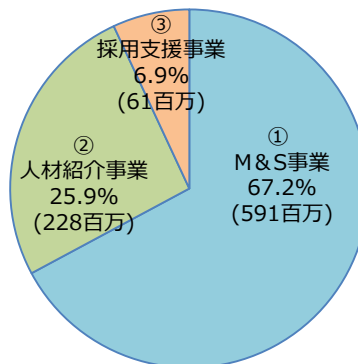
✓ **M&S事業が売上高の47%、営業利益の67%を占める**

平成29年3月期

<売上構成比>



<セグメント営業利益構成比>

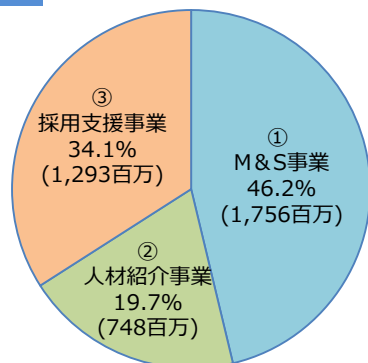


<セグメント営業利益率>

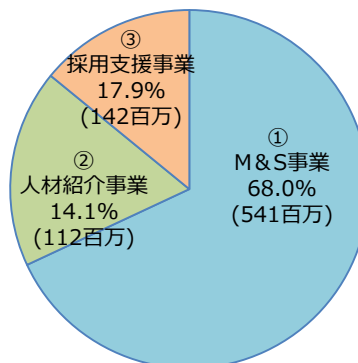
事業部	営業利益率
M&S事業	31.3%
人材紹介事業	24.8%
採用支援事業	5.2%

平成28年3月期

<売上構成比>



<セグメント営業利益構成比>



<セグメント営業利益率>

事業部	営業利益率
M&S事業	30.8%
人材紹介事業	15.0%
採用支援事業	11.0%

1-6 財政状況について

✓ 堅調なROE、自己資本比率は向上。今後の成長投資が課題

<貸借対照表>

単位：百万円

科目	26期	27期	科目	26期	27期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,491	2,865	流動負債	596	618
現金及び預金	1,865	2,330	買掛金	200	150
売掛金	578	477	1年内返済予定の長期借入金	22	1
その他流動資産	47	5	未払金	131	139
固定資産	272	285	未払法人税等	137	194
有形固定資産	30	34	その他流動負債	106	132
無形固定資産	170	155	固定負債	6	3
のれん	36	20	負債合計	603	621
ソフトウェア	132	133	(純資産の部)		
その他	1	1	株主資本	2,159	2,527
投資その他の資産	70	95	資本金	170	171
			資本剰余金	582	583
			利益剰余金	1,413	1,779
			自己株式	△ 6	△ 7
			その他	2	2
			純資産合計	2,160	2,528
資産合計	2,763	3,150	負債純資産合計	2,763	3,150

<ROE>

26期 27期
25.9% → 24.9%

<自己資本比率>

78.2% → 80.3%

【主な増減要因】

- ・流動資産：現金及び預金の増加
- ・有形固定資産：事務所増床による増加
- ・無形固定資産：のれんの償却が進み減少
- ・流動負債：当期純利益の増加に伴い未払法人税の増加

1-7 剰余金の配当予想について

✓ 配当金**26円50銭** (配当性向**43.9%**)

剰余金の配当予想

	年間配当金	配当性向
27期(平成29年3月期)見込み	普通配当 26円50銭 = 26円50銭	43.9%
26期(平成28年3月期)実績	普通配当 記念配当 17円50銭 + 5円00銭 = 22円50銭	42.1%

※配当性向は、連結ベースで計算しております。

※当社は、平成29年5月12日に開催される定時取締役会にて剰余金の配当額が確定する見込みです。

1

平成29年3月期(第27期)決算概要

2

平成29年3月期(第27期)セグメント別実績

3

平成30年3月期(第28期)計画

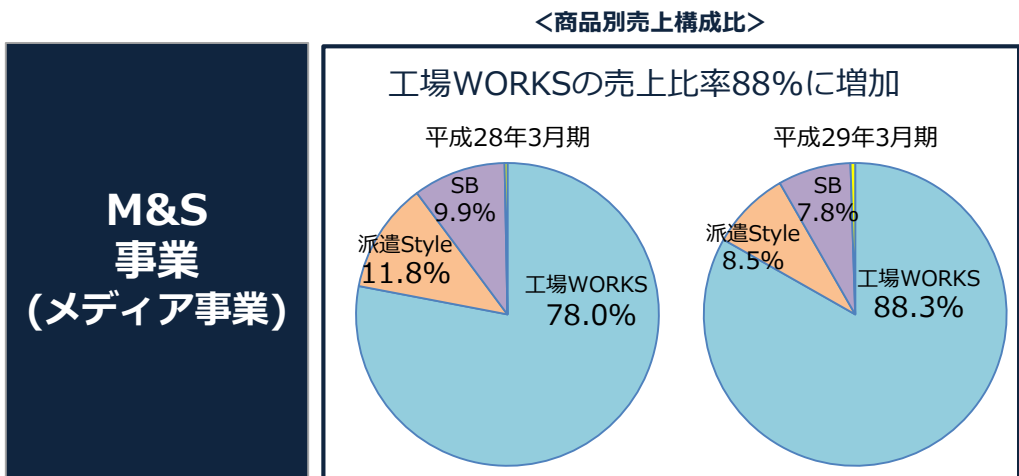
4

今後の成長戦略 ～ 選択と集中 ～

2-1 M&S事業の状況

✓ 売上比率:工場WORKSが88%に増加
✓ 主力の工場WORKSがメディア事業の成長を牽引

単位：百万円	単位：百万円	平成29年3月期 ＜実績＞	平成28年3月期 ＜実績＞	対前年比
M&S 事業 (メディア事業)	売上高	1,891	1,756	107.7%
	営業利益	591	541	109.3%



＜工場WORKS 重要指標＞

顧客単価は、堅調に伸長。

	平成28年3月期	平成29年3月期
年間平均単価	31.5万円	35.8万円 (113.7%)
年間取引社数	4,438社	4,386社 (98.8%)

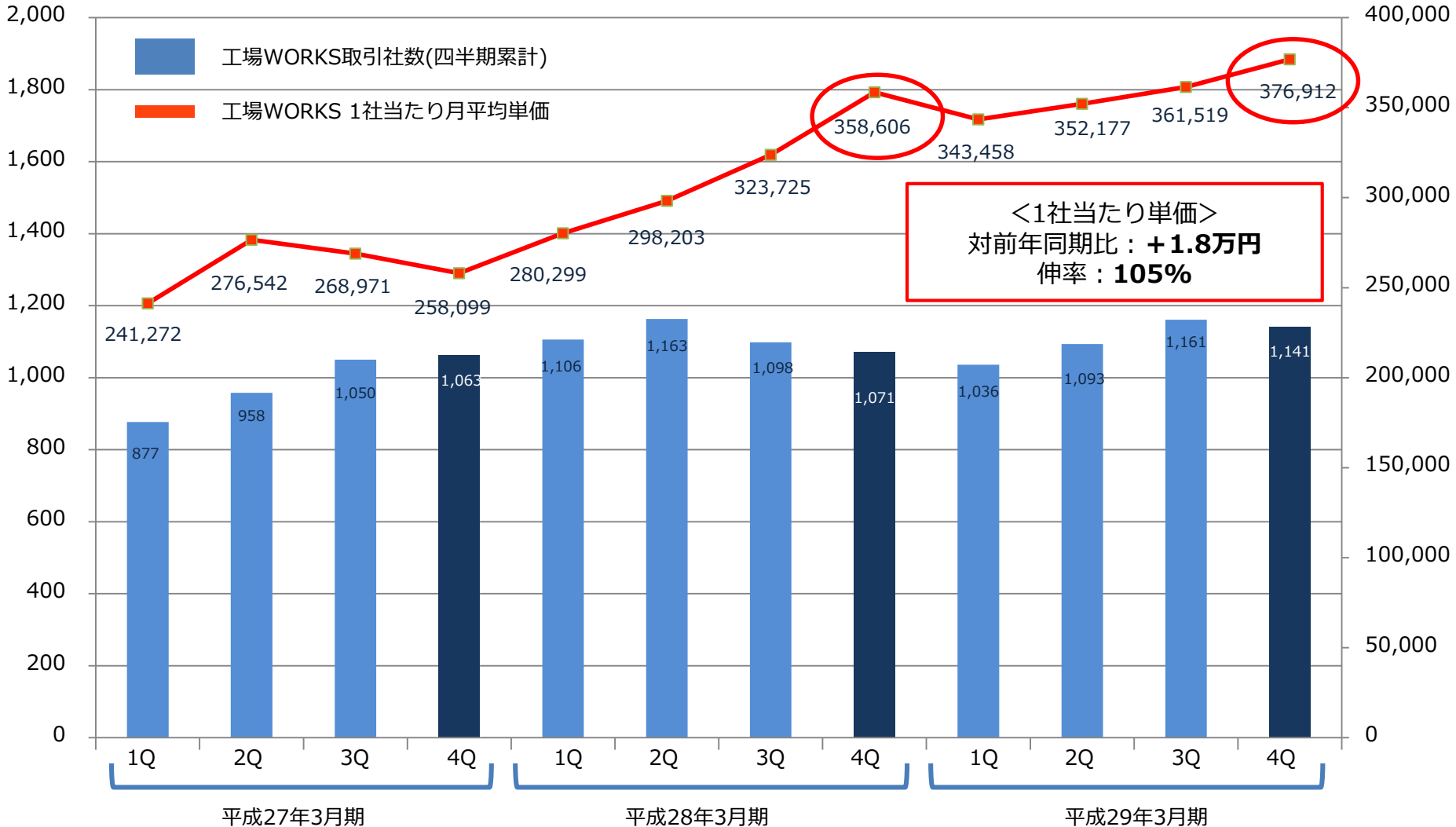
※四半期別の推移は次項をご参照下さい

* SB：派遣会社向けにホームページ制作や診断ツールの提供

<参考> 工場WORKS 1社あたり単価/取引社数

単位：社

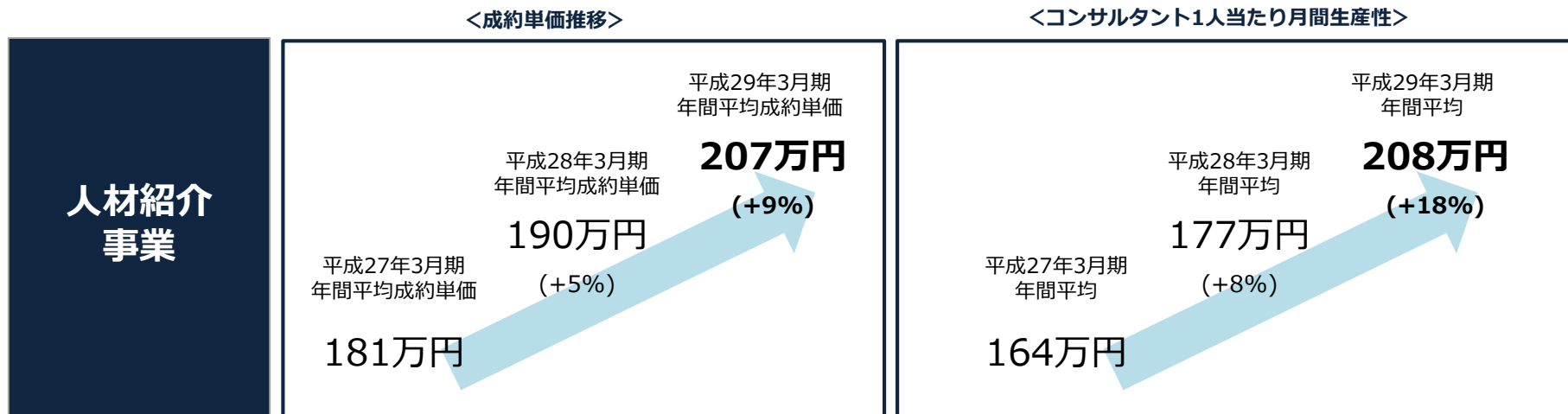
単位：円



2-2 人材紹介事業の状況(年間累計)

- ✓ 対前年比で売上高**123%**、営業利益**204%**と高い成長
- ✓ 成約単価及び生産性の向上に伴い利益率が大幅に向上

単位：百万円	単位：百万円	平成29年3月期 ＜実績＞	平成28年3月期 ＜実績＞	対前年比
人材紹介事業	売上高	920	748	123.0%
	営業利益	228	112	204.1%



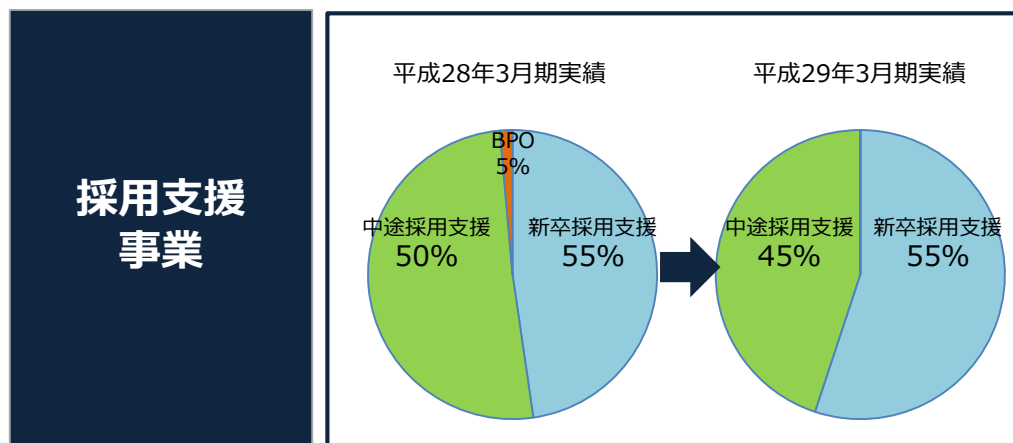
注) 成約単価：成約1件あたりにクライアント企業から頂くコンサルタントフィー
生産性：目標数値を持つコンサルタント1名が1カ月に成約する金額

2-3 採用支援事業の状況(年間累計)

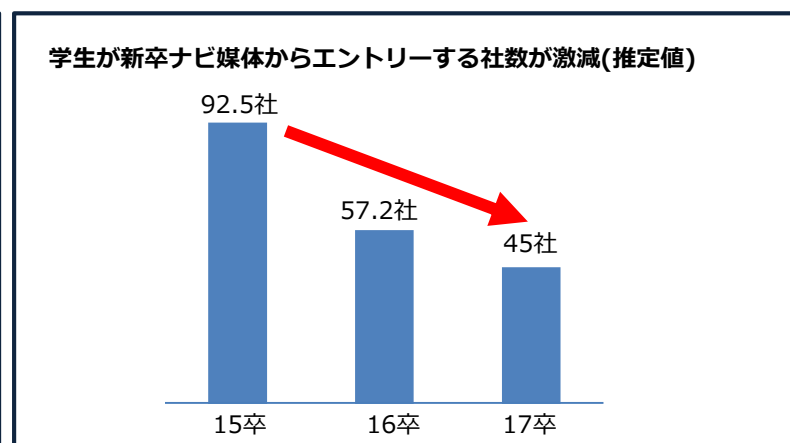
- ✓ 新卒採用支援市場の変化(採用期間の短縮化等)の影響を受け受注量が低下
- ✓ 採用事務代行業業のコストコントロールに失敗

単位：百万円	単位：百万円	平成29年3月期 ＜実績＞	平成28年3月期 ＜実績＞	対前年比
採用支援事業	売上高	1,188	1,293	91.8%
	営業利益	61	142	43.0%

＜新卒採用支援と中途採用支援の売上構成比＞



＜新卒採用市場の変化事例＞



1

平成29年3月期(第27期)決算概要

2

平成29年3月期(第27期)セグメント別実績

3

平成30年3月期(第28期)計画

4

今後の成長戦略 ～ 選択と集中 ～

3-1 平成30年3月期(第28期)計画

- ✓ 売上高は**対前年比115%**の成長を計画
- ✓ 利益は**対前年比107%以上**の成長を計画(1.3億円の成長投資の実施)

単位：百万円	平成29年3月期 ＜実績＞	平成30年3月期 ＜計画＞	対前年比 ＜金額＞	対前年比 ＜伸率＞
売上高	4,000	4,600	+600	115.0%
営業利益	881	950	+69	107.8%
経常利益	882	950	+68	107.7%
当期純利益	583	640	+57	109.6%

3-2 剰余金の配当予想に関して

✓ +3円50銭の増配予想 (6期連続増配見込)

剰余金の配当予想

	年間配当金	配当性向
平成30年3月期(28期)予想	普通配当 30円00銭 = 30円00銭	45.1%
平成29年3月期 (27期)見込み	普通配当 26円50銭 = 26円50銭	43.9%

※配当性向は、連結ベースで計算しております。

1

平成29年3月期(第27期)決算概要

2

平成29年3月期(第27期)セグメント別実績

3

平成30年3月期(第28期)計画

4

今後の成長戦略 ～選択と集中～

① 工場WORKSへの集中

⇒他のメディア事業(メーカーズ含む)の経営資源を
工場WORKSに集中

② 工場WORKSの求人企業の拡大

⇒直メーカー求人企業(自動車・非自動車)の戦略的拡大

③ 工場WORKSのカバーする求人領域の拡大

⇒物流・倉庫等の新領域の開拓

- ① **アッパーミドル領域と製造業分野への集中**
⇒延べ5,000社超の製造業顧客アカウントの戦略的活用
- ② **メディア事業とのクロス・セリング展開**
⇒メディア&紹介モデルの構築
- ③ **仕組化による新モデルの開発**
⇒紹介事業の生産性向上

- ① **労働集約型**の採用支援事務代行事業からの**脱却**
⇒採用事務代行事業から採用コンサルティング事業にシフト
- ② **HRテック事業**の開拓
⇒HRテックをベースとした新サービス開発

この資料は、株式会社インターワークス（以下、当社）の現状をご理解頂くことを目的として、2017年5月12日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性がございます。また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。